

普鴻資訊股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國107及106年第3季

地址：台北市信義區忠孝東路四段560號4樓  
電話：(02)23452366

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~22		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	23~44		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	44~46		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	47		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	48		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	48~49		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48		三四
	(十四) 部 門 資 訊	48		三五

### 會計師核閱報告

普鴻資訊股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

普鴻資訊股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告之採用權益法之投資同期間之財務報告未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）75,416 仟元及 77,807 仟元，分別占合併資產總額之 20%及 23%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之綜合損益總額分別為

168 仟元、(1,206)仟元、312 仟元及(1,571)仟元，分別占合併綜合損益總額之 2%、55%、2%及 78%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達普鴻資訊股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 慈 容

郭 慈 容



會計師 韋 亮 發

韋 亮 發



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 10 月 30 日

普訊普  
普訊普股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (總核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 45,294	12		\$ 58,639	16		\$ 53,097	16	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 (附註四及七)	-	-		998	-		-	-	
1140	合約資產-流動 (附註四、二二及三一)	89,461	23		-	-		-	-	
1150	應收票據 (附註四、八及二二)	235	-		132	-		132	-	
1170	應收帳款 (附註四、八、二二及三一)	28,233	7		102,130	28		90,597	26	
1200	其他應收款 (附註四及八)	31	-		34	-		217	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	-	-		-	-		2,457	1	
1300	存貨 (附註九)	31,979	8		25,295	7		17,079	5	
1410	預付款項 (附註十六)	16,360	4		10,392	3		7,011	2	
1470	其他流動資產 (附註十六、十七、三一及三二)	20,724	6		17,878	5		17,588	5	
11XX	流動資產總計	<u>232,317</u>	<u>60</u>		<u>215,498</u>	<u>59</u>		<u>188,178</u>	<u>55</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十一、十七及三二)	75,416	20		75,104	20		77,807	23	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二、十七及三二)	19,431	5		20,846	6		21,764	6	
1760	投資性不動產 (附註十三、十七及三二)	10,873	3		11,078	3		11,146	3	
1780	無形資產 (附註十五及二七)	23,332	6		26,291	7		27,343	8	
1805	商譽 (附註十四及二七)	8,435	2		8,435	2		8,435	3	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	1,823	1		902	-		1,059	-	
1990	其他非流動資產 (附註十六、十七及三二)	12,686	3		9,534	3		7,268	2	
15XX	非流動資產總計	<u>151,996</u>	<u>40</u>		<u>152,190</u>	<u>41</u>		<u>154,822</u>	<u>45</u>	
1000	資 產 總 計	<u>\$ 384,313</u>	<u>100</u>		<u>\$ 367,688</u>	<u>100</u>		<u>\$ 343,000</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六、十七及三二)	\$ 51,000	13		\$ 49,000	13		\$ 53,000	16	
2130	合約負債-流動 (附註四及二二)	14,197	4		-	-		-	-	
2150	應付票據 (附註十八)	385	-		7,878	2		697	-	
2170	應付帳款 (附註十八及三一)	13,103	3		16,172	4		15,194	4	
2200	其他應付款 (附註十九)	37,571	10		39,495	11		33,397	10	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	2,461	1		2,134	1		87	-	
2310	預收款項	-	-		12,564	4		19,509	6	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十一、十二、十三、十六、十七及三二)	11,619	3		6,955	2		6,952	2	
2399	其他流動負債 (附註三一)	875	-		1,357	-		969	-	
21XX	流動負債總計	<u>131,211</u>	<u>34</u>		<u>135,555</u>	<u>37</u>		<u>129,805</u>	<u>38</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十一、十二、十三、十六、十七及三二)	32,532	9		13,009	3		14,749	4	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	131	-		-	-		-	-	
2645	存入保證金 (附註三一)	1,558	-		85	-		84	-	
25XX	非流動負債總計	<u>34,221</u>	<u>9</u>		<u>13,094</u>	<u>3</u>		<u>14,833</u>	<u>4</u>	
2000	負債總計	<u>165,432</u>	<u>43</u>		<u>148,649</u>	<u>40</u>		<u>144,638</u>	<u>42</u>	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註三、二一、二六及二七)									
3110	普通股	130,000	34		130,000	36		130,000	38	
3200	資本公積	48,115	12		47,885	13		47,666	14	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	14,216	4		12,501	3		12,501	4	
3350	未分配盈餘	16,117	4		17,343	5		(2,081)	(1)	
3300	保留盈餘總計	30,333	8		29,844	8		10,420	3	
31XX	本公司業主之權益總計	<u>208,448</u>	<u>54</u>		<u>207,729</u>	<u>57</u>		<u>188,086</u>	<u>55</u>	
36XX	非控制權益	10,433	3		11,310	3		10,276	3	
3000	權益總計	<u>218,881</u>	<u>57</u>		<u>219,039</u>	<u>60</u>		<u>198,362</u>	<u>58</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 384,313</u>	<u>100</u>		<u>\$ 367,688</u>	<u>100</u>		<u>\$ 343,000</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信聯合會計師事務所民國 107 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：林書正



普訊資訊股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（損失）為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註四、五、二二及三一）	\$ 75,524	100	\$ 68,092	100	\$ 237,739	100	\$ 193,607	100
5110	營業成本（附註二三及三一）	<u>48,472</u>	<u>64</u>	<u>49,019</u>	<u>72</u>	<u>160,673</u>	<u>68</u>	<u>138,748</u>	<u>72</u>
5900	營業毛利	<u>27,052</u>	<u>36</u>	<u>19,073</u>	<u>28</u>	<u>77,066</u>	<u>32</u>	<u>54,859</u>	<u>28</u>
	營業費用（附註二三及三一）								
6100	推銷費用	5,787	8	8,683	13	18,471	8	25,726	13
6200	管理費用	11,334	15	10,106	15	32,043	13	26,303	13
6300	研究發展費用	<u>1,829</u>	<u>2</u>	<u>1,457</u>	<u>2</u>	<u>5,421</u>	<u>2</u>	<u>3,265</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>18,950</u>	<u>25</u>	<u>20,246</u>	<u>30</u>	<u>55,935</u>	<u>23</u>	<u>55,294</u>	<u>28</u>
6900	營業淨利（損）	<u>8,102</u>	<u>11</u>	<u>(1,173)</u>	<u>(2)</u>	<u>21,131</u>	<u>9</u>	<u>(435)</u>	<u>-</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二三及三一）	908	1	605	1	1,646	1	1,355	1
7020	其他利益及損失（附註二三）	( 10)	-	( 25)	-	88	-	( 234)	-
7050	利息費用	( 329)	-	( 313)	-	( 1,018)	( 1)	( 649)	( 1)
7060	採用權益法認列之關聯企業之份額（附註十一）	<u>168</u>	<u>-</u>	<u>(1,206)</u>	<u>(2)</u>	<u>312</u>	<u>-</u>	<u>(1,571)</u>	<u>(1)</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>737</u>	<u>1</u>	<u>(939)</u>	<u>(1)</u>	<u>1,028</u>	<u>-</u>	<u>(1,099)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利（損）	8,839	12	( 2,112)	( 3)	22,159	9	( 1,534)	( 1)
7950	所得稅費用（附註四及二四）	<u>1,822</u>	<u>3</u>	<u>84</u>	<u>-</u>	<u>4,433</u>	<u>2</u>	<u>480</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利（損）	<u>7,017</u>	<u>9</u>	<u>(2,196)</u>	<u>(3)</u>	<u>17,726</u>	<u>7</u>	<u>(2,014)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 7,017</u>	<u>9</u>	<u>(\$ 2,196)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 17,726</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 2,014)</u>	<u>(1)</u>
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 6,512	8	(\$ 2,466)	( 4)	\$ 16,884	7	(\$ 2,147)	( 1)
8620	非控制權益	<u>505</u>	<u>1</u>	<u>270</u>	<u>1</u>	<u>842</u>	<u>-</u>	<u>133</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 7,017</u>	<u>9</u>	<u>(\$ 2,196)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 17,726</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 2,014)</u>	<u>(1)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 6,512	8	(\$ 2,466)	( 4)	\$ 16,884	7	(\$ 2,147)	( 1)
8720	非控制權益	<u>505</u>	<u>1</u>	<u>270</u>	<u>1</u>	<u>842</u>	<u>-</u>	<u>133</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 7,017</u>	<u>9</u>	<u>(\$ 2,196)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 17,726</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 2,014)</u>	<u>(1)</u>
	每股盈餘（損失）（附註二五）								
9750	基 本	<u>\$ 0.50</u>		<u>(\$ 0.19)</u>		<u>\$ 1.30</u>		<u>(\$ 0.17)</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.50</u>		<u>(\$ 0.19)</u>		<u>\$ 1.28</u>		<u>(\$ 0.17)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：林書正





普鴻資訊股份有限公司  
合資權證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱本證一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	106 年 1 月 1 日餘額	13,000	46,732	10,153	24,514	34,667	211,399	非控制權益 (附註二七)	權益總計
A1	106 年 1 月 1 日餘額	13,000	46,732	10,153	24,514	34,667	211,399	-	\$ 211,399
B1	105 年度盈餘分配	-	-	2,348	( 2,348)	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	( 22,100)	( 22,100)	( 22,100)	-	( 22,100)
M7	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	437	4,150	4,587
N1	對子公司所有權權益變動	-	437	-	-	-	497	-	497
O1	員工認股權酬勞成本	-	497	-	-	-	-	-	-
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	( 583)	( 583)
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	6,546	6,546
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	( 2,147)	( 2,147)	( 2,147)	133	( 2,014)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 2,147)	( 2,147)	( 2,147)	133	( 2,014)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	13,000	47,666	12,501	( \$ 2,081)	\$ 10,420	\$ 188,086	\$ 10,276	\$ 198,362
A1	107 年 1 月 1 日餘額	13,000	47,885	12,501	\$ 17,343	\$ 29,844	\$ 207,729	\$ 11,310	\$ 219,039
A3	遞延適用之影響數	-	-	-	( 795)	( 795)	( 795)	( 287)	( 1,082)
A5	107 年 1 月 1 日遞延適用後餘額	13,000	47,885	12,501	16,548	29,049	206,934	11,023	217,957
B1	106 年度盈餘分配	-	-	1,715	( 1,715)	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	( 15,600)	( 15,600)	( 15,600)	-	( 15,600)
N1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	230	-	230
O1	員工認股權酬勞成本	-	230	-	-	-	-	-	-
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	( 1,432)	( 1,432)
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	16,884	16,884	16,884	842	17,726
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	16,884	16,884	16,884	842	17,726
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	13,000	48,115	14,216	\$ 16,117	\$ 30,333	\$ 208,448	\$ 10,433	\$ 218,881

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 10 月 30 日核閱報告)



董事長：林國園



經理人：林國園



會計主管：林書正

普鴻資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 22,159	(\$ 1,534)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	3,418	3,810
A20200	攤銷費用	3,277	3,146
A20300	預期信用減損迴轉利益	( 174)	-
A20300	呆帳費用	-	1,143
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨(利益)損 失	( 2)	6
A20900	利息費用	1,018	649
A21200	利息收入	( 39)	( 83)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	230	845
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	( 312)	1,571
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	( 1)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	857	424
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	1,000	1,000
A31125	合約資產	( 29,178)	-
A31130	應收票據	( 103)	73
A31150	應收帳款	12,484	( 26,800)
A31180	其他應收款	3	( 167)
A31200	存 貨	( 8,851)	( 3,985)
A31230	預付款項	( 5,968)	( 3,978)
A31240	其他流動資產	1,419	123
A32125	合約負債	1,633	-
A32130	應付票據	( 7,493)	115
A32150	應付帳款	( 3,069)	3,929
A32180	其他應付款	( 1,924)	( 3,468)

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A32210	預收款項	\$ -	(\$ 1,647)
A32230	其他流動負債	( 482)	117
A33000	營運產生之現金	( 10,097)	( 24,712)
A33100	收取之利息	39	83
A33200	收取之股利	-	986
A33300	支付之利息	( 1,018)	( 649)
A33500	支付之所得稅	( 4,674)	( 6,395)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 15,750)	( 30,687)
	投資活動之現金流量		
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	( 31,141)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 488)	( 2,573)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	23
B03700	存出保證金增加	( 10,207)	( 6,893)
B03800	存出保證金減少	5,131	4,725
B04500	購置無形資產	( 318)	( 70)
B06800	受限制資產增加	( 2,341)	( 2,082)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 8,223)	( 38,011)
	籌資活動之現金流量		
C04600	子公司發行新股	-	4,239
C00100	短期借款增加	96,000	72,000
C00200	短期借款減少	( 94,000)	( 24,000)
C01600	舉借長期借款	30,000	-
C01700	償還長期借款	( 5,813)	( 5,206)
C04500	支付本公司業主股利	( 15,600)	( 22,100)
C05800	支付非控制權益現金股利	( 1,432)	( 553)
C03100	存入保證金增加(減少)	1,473	( 1)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	10,628	24,379
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 13,345)	( 44,319)
E00100	期初現金及約當現金餘額	58,639	97,416
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 45,294	\$ 53,097

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年10月30日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：林書正



普鴻資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

普鴻資訊股份有限公司(以下稱「本公司」)於 89 年 7 月依公司法規定組成，主要從事於資訊軟體服務、企業經營管理顧問、電腦設備安裝及週邊材料、事務性機器設備及資訊軟體銷售與買賣等業務。

本公司之股票自 105 年 9 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並分別於 107 年 9 月 13 日及 107 年 9 月 21 日經該中心上櫃審議委員會及董事會通過上櫃申請案。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 10 月 30 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

#### 金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡量種類		帳面金額		說明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 58,639	\$ 58,639	(1)
基金受益憑證	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	998	998	
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	102,296	102,296	(1)
受限制銀行存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	3,920	3,920	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	21,915	21,915	(1)

	107 年 1 月 1 日 帳面金額 (IAS 39)		重分類	107 年 1 月 1 日 帳面金額 (IFRS 9)		說明
	\$	\$		\$	\$	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	\$ -		\$ -	\$ -	
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	186,770		186,770	186,770	(1)
	-	186,770		186,770	186,770	
合計	\$ -	\$ 186,770		\$ 186,770	\$ 186,770	

(1) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制銀行存款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性

質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出)，則該商品或勞務係可區分。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產(負債)。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收款項之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 追溯調整前 帳面金額	首次適用 之調整	107年1月1日 追溯調整後 帳面金額
應收帳款	\$ 102,130	(\$ 61,587)	\$ 40,543
合約資產—流動	-	60,283	60,283
遞延所得稅資產	902	419	1,321
資產影響	<u>\$ 103,032</u>	<u>(\$ 885)</u>	<u>\$ 102,147</u>
合約負債—流動	\$ -	\$ 12,564	\$ 12,564
預收款項	12,564	( 12,564)	-
遞延所得稅負債	-	197	197
負債影響	<u>\$ 12,564</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 12,761</u>
保留盈餘	\$ 29,844	(\$ 795)	\$ 29,049
非控制權益	11,310	( 287)	11,023
權益影響	<u>\$ 41,154</u>	<u>(\$ 1,082)</u>	<u>\$ 40,072</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

### IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

#### 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

#### 合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。

(2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

(3) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

(4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

#### 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

## (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表一。

## (四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

### 1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### (1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### A. 衡量種類

##### 107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產。

#### a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括不符合分類為按攤銷後成本衡量之基金受益憑證。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

#### b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制之銀行存款及存出保證金）於原始



認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### 106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

##### a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

##### b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

## B. 金融資產之減損

### 107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及合約資產之減損損失。

應收帳款及合約資產均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

### 106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再

集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

#### C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之

任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自107年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

## (2) 金融負債

### A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 2. 收入認列

### 107年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

#### (1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自資訊設備產品之銷售。由於資訊設備產品於交付且客戶接受並控制該商品時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

#### (2) 勞務收入

勞務收入來自系統建置專案服務。

隨合併公司提供之系統建置專案服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係於勞務提供時認列。系統之建置仰賴技術人員之投入，合併公司係依所提供服務之成本佔總成本比例衡量完成進度予以認列收入。合約約定客戶係於系統建置各階段完成後付款，故合併公司於提供勞務時認列合約資產，待系統建置各階段完成時轉列應收帳款。若已收取之款項超過認列收入之金額，差額係認列為合約負債。

## 106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### (1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

### (2) 勞務之提供

依合約提供勞務所產生之收入按合約完成程度予以認列，合約完成程度係依所提供服務之成本佔總成本比例認列；若交易結果無法可靠估計時，合約收入僅在已發生合約成本預期很有可能回收之範圍內認列收入，且合約成本係於其發生當期認列為損益。總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為損益。

### (3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 106 年度合併財務報告。

#### 收入認列

##### 107 年

合併公司依照客戶合約之約定及所適用之相關法規，評估履約義務係隨時間逐步滿足或於某一時點滿足。

經判斷，合併公司於履行系統建置專案合約時，客戶同時取得並耗用合併公司履約所提供之效益，合併公司對迄今已完成履約之款項具有可執行之權利，合併公司係隨時間逐步認列系統建置專案合約之收入。

##### 106 年

勞務收入之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度，若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍內，始將其納入合約收入。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同專案之性質、預計完工驗收時程、投入專業人力及相關附加商品等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及專案損益之計算。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 351	\$ 316	\$ 338
銀行支票及活期存款	44,943	54,323	52,759
約當現金			
銀行定期存款	-	4,000	-
	<u>\$ 45,294</u>	<u>\$ 58,639</u>	<u>\$ 53,097</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具 (107年及106年9月30日：無)

	106年12月31日
<u>金融資產—流動</u>	
持有供交易	
非衍生金融資產	
—基金受益憑證	\$ 998

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 235	\$ 132	\$ 132
因營業而發生	\$ 235	\$ 132	\$ 132
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 27,661	\$ 101,732	\$ 91,653
減：備抵損失	( 10)	( 184)	( 1,179)
	27,651	101,548	90,474
應收帳款—關係人	582	582	123
	<u>\$ 28,233</u>	<u>\$ 102,130</u>	<u>\$ 90,597</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ -	\$ -	\$ 182
應收租金	31	34	34
其他	-	-	1
	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 217</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售及勞務收入之平均授信期間約為 30~90 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	合計
總帳面金額	\$27,401	\$ 463	\$ 186	\$ 193	\$28,243
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	( 8)	( 2)	( 10)
攤銷後成本	<u>\$27,401</u>	<u>\$ 463</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$28,233</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 184
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	184
減：本期迴轉減損損失	( 174)
期末餘額	<u>\$ 10</u>



106年1月1日至9月30日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。對於逾期帳齡之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 90,735	\$ 83,072
60天以下	9,483	5,423
61~90天	688	43
91~180天	1,408	295
180天以上	-	2,943
	<u>\$ 102,314</u>	<u>\$ 91,776</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60天以下	\$ 9,483	\$ 5,423
61~90天	688	43
91~180天	1,408	295
180天以上	-	2,943
	<u>\$ 11,579</u>	<u>\$ 8,704</u>

以上係以逾期天數基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 36	\$ 36
加：本期提列呆帳費用	-	1,143	1,143
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,179</u>	<u>\$ 1,179</u>

## (二) 其他應收款

合併公司於 107 年 9 月 30 日之其他應收款均已按預期信用損失評估減損損失；106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日並無已逾期但未減損之其他應收款。

## 九、存 貨

商 品	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
	<u>\$ 31,979</u>	<u>\$ 25,295</u>	<u>\$ 17,079</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 715 仟元、492 仟元、857 仟元及 424 仟元。

## 十、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司		所 持 股 權 百 分 比			
名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
本 公 司	捷智商訊科技股份 有限公司(以下稱 「捷智公司」)	資訊軟體服務	85.96%	85.96%	85.96%

本公司為擴展業務，取得水平整合綜效，於 106 年 1 月向普訊創業投資股份有限公司等法人及自然人取得捷智公司普通股 2,154 仟股，佔該公司發行股數 86.86%，投資金額為 51,698 仟元，請參閱附註二七。

本公司另於 106 年 8 月 10 日經董事會決議通過，參與捷智公司辦理之現金增資發行新股 1,520 仟股，發行價格為每股 18 元，現金增資基準日為 106 年 8 月 16 日，本公司參與認購 1,284 仟股，總投資金額為 23,120 仟元，現金增資後本公司持股比例為 85.96%。

列入合併財務報告之子公司係依據子公司同期間經會計師核閱之財務報告計算。

## 十一、採用權益法之投資

具重大性之關聯企業	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
財宏科技股份有限公司(以下稱「財宏公司」)	<u>\$ 75,416</u>	<u>\$ 75,104</u>	<u>\$ 77,807</u>

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
財宏公司	20.86%	20.86%	20.86%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表一「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

以投資關聯企業之股權設定作為銀行借款擔保之金額，請參閱附註三二。

## 十二、不動產、廠房及設備

	建 築 物	租 賃 改 良 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	出 租 資 產	合 計
<b>成 本</b>						
106年1月1日餘額	\$ 15,222	\$ 616	\$ -	\$ 4,766	\$ 15,435	\$ 36,039
增 添	-	-	1,461	1,112	-	2,573
內部移轉	-	-	406	46	88	540
處 分	-	-	( 23)	-	-	( 23)
由企業合併取得(附註二七)	-	3,112	-	4,475	-	7,587
106年9月30日餘額	<u>\$ 15,222</u>	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 1,844</u>	<u>\$ 10,399</u>	<u>\$ 15,523</u>	<u>\$ 46,716</u>
<b>累計折舊</b>						
106年1月1日餘額	\$ 3,744	\$ 218	\$ -	\$ 3,619	\$ 10,592	\$ 18,173
折舊費用	208	408	280	945	1,764	3,605
處 分	-	-	( 1)	-	-	( 1)
由企業合併取得(附註二七)	-	901	-	2,274	-	3,175
106年9月30日餘額	<u>\$ 3,952</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 6,838</u>	<u>\$ 12,356</u>	<u>\$ 24,952</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 11,270</u>	<u>\$ 2,201</u>	<u>\$ 1,565</u>	<u>\$ 3,561</u>	<u>\$ 3,167</u>	<u>\$ 21,764</u>
<b>成 本</b>						
107年1月1日餘額	\$ 15,222	\$ 3,728	\$ 1,844	\$ 10,509	\$ 15,523	\$ 46,826
增 添	-	-	-	488	-	488
內部移轉	-	-	-	1,310	-	1,310
處 分	-	-	-	( 46)	-	( 46)
107年9月30日餘額	<u>\$ 15,222</u>	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 1,844</u>	<u>\$ 12,261</u>	<u>\$ 15,523</u>	<u>\$ 48,578</u>
<b>累計折舊</b>						
107年1月1日餘額	\$ 4,021	\$ 1,663	\$ 433	\$ 7,063	\$ 12,800	\$ 25,980
折舊費用	208	383	461	1,357	804	3,213
處 分	-	-	-	( 46)	-	( 46)
107年9月30日餘額	<u>\$ 4,229</u>	<u>\$ 2,046</u>	<u>\$ 894</u>	<u>\$ 8,374</u>	<u>\$ 13,604</u>	<u>\$ 29,147</u>
107年1月1日淨額	<u>\$ 11,201</u>	<u>\$ 2,065</u>	<u>\$ 1,411</u>	<u>\$ 3,446</u>	<u>\$ 2,723</u>	<u>\$ 20,846</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 10,993</u>	<u>\$ 1,682</u>	<u>\$ 950</u>	<u>\$ 3,887</u>	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 19,431</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
建築物	50年
建築物改良物	3年
租賃改良物	3年
機器設備	3年
辦公設備	3至5年
出租資產	2至7年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

### 十三、投資性不動產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
房屋及建築物	\$ <u>10,873</u>	\$ <u>11,078</u>	\$ <u>11,146</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於107年及106年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
建築物	50年
建築物改良物	3年

合併公司之投資性不動產座落於高雄軟體科學園區，該地段因屬經濟部加工出口區，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三二。

### 十四、商譽

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
成本	\$ <u>8,435</u>	\$ <u>8,435</u>	\$ <u>8,435</u>

合併公司於106年1月收購捷智公司產生商譽8,435仟元，請參閱附註二七。

合併公司於年度財務報導期間結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。使用價值之計算，係以現金產生單位未來5年度財務預測之現金流量作為估計基礎，並

使用年折現率 11.20% 予以計算，以反映相關現金產生單位之特定風險。於 106 年底評估商譽並未有減損，另截至 107 年 9 月 30 日止，亦無重大變動顯示有減損跡象。

#### 十五、無形資產

	營業權	軟體系統	客戶關係	未出貨訂單	電腦軟體	合計
<u>成本</u>						
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,238	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 367	\$ 23,605
單獨取得	-	-	-	-	70	70
由企業合併取得(附註二七)	-	5,457	9,390	1,388	19	16,254
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 23,238</u>	<u>\$ 5,457</u>	<u>\$ 9,390</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 39,929</u>
<u>累計攤銷</u>						
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,324	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 102	\$ 9,426
攤銷費用	1,743	409	704	195	95	3,146
由企業合併取得(附註二七)	-	-	-	-	14	14
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 11,067</u>	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 704</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 12,586</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 12,171</u>	<u>\$ 5,048</u>	<u>\$ 8,686</u>	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 27,343</u>
<u>成本</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,238	\$ 5,457	\$ 9,390	\$ 1,388	\$ 456	\$ 39,929
單獨取得	-	-	-	-	318	318
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 23,238</u>	<u>\$ 5,457</u>	<u>\$ 9,390</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 774</u>	<u>\$ 40,247</u>
<u>累計攤銷</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,648	\$ 545	\$ 939	\$ 260	\$ 246	\$ 13,638
攤銷費用	1,743	409	704	195	226	3,277
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 13,391</u>	<u>\$ 954</u>	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 455</u>	<u>\$ 472</u>	<u>\$ 16,915</u>
107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 11,590</u>	<u>\$ 4,912</u>	<u>\$ 8,451</u>	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 26,291</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 9,847</u>	<u>\$ 4,503</u>	<u>\$ 7,747</u>	<u>\$ 933</u>	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 23,332</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

營業權	10 年
軟體系統	10 年
客戶關係	10 年
未出貨訂單	5 年 4 個月
電腦軟體	1 至 3 年

#### 十六、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 14,544	\$ 9,108	\$ 5,771
其他	<u>1,816</u>	<u>1,284</u>	<u>1,240</u>
	<u>\$ 16,360</u>	<u>\$ 10,392</u>	<u>\$ 7,011</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他流動資產			
存出保證金—流動（附註三二）	\$ 16,966	\$ 12,381	\$ 13,851
受限制銀行存款（附註三二）	3,600	3,920	3,617
其他	158	1,577	120
	<u>\$ 20,724</u>	<u>\$ 17,878</u>	<u>\$ 17,588</u>
非流動			
其他非流動資產			
存出保證金—非流動（附註三二）	<u>\$ 12,686</u>	<u>\$ 9,534</u>	<u>\$ 7,268</u>

## 十七、借    款

### (一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 44,250	\$ 39,000	\$ 41,500
無擔保借款			
銀行借款	6,750	10,000	11,500
	<u>\$ 51,000</u>	<u>\$ 49,000</u>	<u>\$ 53,000</u>

短期借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.02%~2.46%、2.02%及 2.02%~2.46%。

### (二) 長期借款

	到    期    日	重    大    條    款	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
擔保借款					
國泰世華商業銀行	118年9月20日	自 101 年 9 月 20 日起，本息按月平均攤還	\$ 11,103	\$ 11,630	\$ 11,805
台灣銀行	108年4月15日	自 104 年 4 月 15 日起，本息按月平均攤還	3,646	8,334	9,896
	111年8月6日	自 107 年 8 月 6 日起，本息按月平均攤還	29,402	-	-
			44,151	19,964	21,701
減：列為 1 年內到期部分			(11,619)	(6,955)	(6,952)
			<u>\$ 32,532</u>	<u>\$ 13,009</u>	<u>\$ 14,749</u>

長期借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 1.60%~2.27%。

除中小企業信用保證基金擔保外，合併公司業已提供部分銀行存款、採用權益法之投資、不動產、廠房及設備與投資性不動產作為銀行借款之擔保品，請參閱附註十一、十二、十三、十六及三二。

#### 十八、應付票據及應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 385	\$ 7,878	\$ 697
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 13,103	\$ 16,172	\$ 15,194

#### 十九、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 26,255	\$ 26,519	\$ 23,909
應付員工及董監酬勞	2,109	3,877	659
應付勞健保費	2,100	2,033	1,962
應付退休金	1,530	1,466	1,501
應付營業稅	900	2,279	507
其他	4,677	3,321	4,859
	\$ 37,571	\$ 39,495	\$ 33,397

#### 二十、退職後福利計畫

##### 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

#### 二一、權益

##### (一) 普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	20,000	20,000	20,000
額定股本	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	13,000	13,000	13,000
已發行股本	\$ 130,000	\$ 130,000	\$ 130,000

為配合申請股票初次上櫃公開承銷案，本公司於 107 年 10 月 30 日董事會決議辦理現金增資發行新股 2,000 仟股，每股面額 10 元。每股實際發行價格及承銷方式，經董事會授權董事長參酌市場狀況，並依相關證券法令與承銷商議定之。

## (二) 資本公積

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 42,254	\$ 42,254	\$ 42,254
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
現金增資保留員工認購			
之股票發行溢價	3,392	3,392	3,392
認列對子公司所有權權			
益變動數(2)	437	437	437
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	2,032	1,802	1,583
	<u>\$ 48,115</u>	<u>\$ 47,885</u>	<u>\$ 47,666</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二三之(五)員工酬勞及董監酬勞。



另依據本公司章程規定，本公司股利發放方式將採股票股利及現金股利兩種方式。其中現金股利之比率不低於 10%。惟此項盈餘提供分派之現金股利及股票股利之比率，得視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等因素決定之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 107 年 6 月 21 日及 106 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 1,715	\$ 2,348		
現金股利	15,600	22,100	\$ 1.20	\$ 1.70

## 二二、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
勞務收入	\$ 75,524	\$ 60,939	\$ 209,039	\$ 176,773
商品銷售收入	-	7,153	28,700	16,834
	<u>\$ 75,524</u>	<u>\$ 68,092</u>	<u>\$ 237,739</u>	<u>\$ 193,607</u>

## 合約餘額

	107年9月30日
應收票據及帳款—淨額 (附註八)	<u>\$ 28,468</u>
合約資產—流動 勞務收入	<u>\$ 89,461</u>
合約負債—流動 勞務收入	<u>\$ 14,197</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

## 二三、繼續營業單位淨利

### (一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 418	\$ 316	\$ 1,048	\$ 957
利息收入	9	41	39	83
其他	481	248	559	315
	<u>\$ 908</u>	<u>\$ 605</u>	<u>\$ 1,646</u>	<u>\$ 1,355</u>

### (二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 10)	(\$ 24)	\$ 85	(\$ 215)
處分不動產、廠房及設備利益	-	1	-	1
其他	-	(2)	3	(20)
	<u>(\$ 10)</u>	<u>(\$ 25)</u>	<u>\$ 88</u>	<u>(\$ 234)</u>

### (三) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,006	\$ 1,242	\$ 3,213	\$ 3,605
投資性不動產	68	69	205	205
無形資產	1,113	1,051	3,277	3,146
	<u>\$ 2,187</u>	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 6,695</u>	<u>\$ 6,956</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 523	\$ 792	\$ 1,634	\$ 2,577
營業費用	551	519	1,784	1,233
	<u>\$ 1,074</u>	<u>\$ 1,311</u>	<u>\$ 3,418</u>	<u>\$ 3,810</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 197	\$ 351	\$ 578	\$ 1,436
推銷費用	843	669	2,529	1,618
管理費用	73	31	170	92
	<u>\$ 1,113</u>	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 3,277</u>	<u>\$ 3,146</u>

### (四) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 42,179	\$ 45,350	\$ 133,726	\$ 133,758
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	1,733	1,805	5,060	5,465
股份基礎給付				
權益交割	77	218	230	497
	<u>\$ 43,989</u>	<u>\$ 47,373</u>	<u>\$ 139,016</u>	<u>\$ 139,720</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,198	\$ 35,428	\$ 104,431	\$ 102,993
營業費用	9,791	11,945	34,585	36,727
	<u>\$ 43,989</u>	<u>\$ 47,373</u>	<u>\$ 139,016</u>	<u>\$ 139,720</u>

(五) 員工酬勞及董監酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 2%~10%提撥員工酬勞及不高於 2.5%提撥董監酬勞。本公司 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，是以未估列員工酬勞及董監酬勞。107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監酬勞如下：  
估列比例

	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	2.0%
董監酬勞	2.0%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	現 金	現 金	現 金	現 金
員工酬勞	(\$ 23)	(\$ 15)	\$ 410	\$ -
董監酬勞	84	( 15)	410	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞分別於 107 年 3 月 30 日及 106 年 3 月 24 日經董事會決議如下：

	106年度	105年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 432	\$ 589
董監酬勞	432	589

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### 二四、所得稅

##### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,960	\$ 241	\$ 5,001	\$ 576
未分配盈餘加徵	-	19	-	19
以前年度之調整	-	-	-	87
	<u>1,960</u>	<u>260</u>	<u>5,001</u>	<u>682</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( 138)	( 176)	( 370)	( 202)
稅率變動	-	-	( 198)	-
	<u>( 138)</u>	<u>( 176)</u>	<u>( 568)</u>	<u>( 202)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,822</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 4,433</u>	<u>\$ 480</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

##### (二) 所得稅核定情形

本公司及捷智公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二五、每股盈餘（損失）

	單位：每股元			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（損失）	<u>\$ 0.50</u>	<u>(\$ 0.19)</u>	<u>\$ 1.30</u>	<u>(\$ 0.17)</u>
稀釋每股盈餘（損失）	<u>\$ 0.50</u>	<u>(\$ 0.19)</u>	<u>\$ 1.28</u>	<u>(\$ 0.17)</u>

用以計算每股盈餘（損失）之盈餘（損失）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）（用以計算基本及稀釋每股盈餘（損失）之淨利（損））	\$ 6,512	(\$ 2,466)	\$ 16,884	(\$ 2,147)

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（損失）之普通股加權平均股數	13,000	13,000	13,000	13,000
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	34	-
員工認股權	112	-	112	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	13,112	13,000	13,146	13,000

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日流通在員工認股權若進行轉換及假設員工酬勞將採發放股票方式之潛在普通股，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股損失之計算。

二六、股份基礎給付

本公司於 104 年 12 月給與員工認股權憑證，給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 4 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。每 1 單位可認購普通股 1 仟股。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

截至 107 年 9 月 30 日止，本公司員工認股權憑證發行情形如下：

種	類	發行日期	發行單位數	認股權存續期間	既得期間	認股權行使 價 格 (每股/元)
104年度第一次員工認股權		104.12.18	410	104.12.18-108.12.17	2~4年	\$ 10.50

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單 位	加 權 平 均 執 行 價 格 (每股/元)	單 位	加 權 平 均 執 行 價 格 (每股/元)
期初流通在外	330	\$ 11.70	375	\$ 13.40
本期離職失效	( 5 )	11.70	( 45 )	13.40
期末流通在外	<u>325</u>	10.50	<u>330</u>	11.70
期末可執行	<u>163</u>		<u>-</u>	

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因給予上述員工認股權所認列之酬勞成本分別為 230 仟元及 497 仟元。

106 年 8 月捷智公司辦理現金增資保留員工認股所認列之酬勞成本為 348 仟元。

## 二七、企業合併 (107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無)

### (一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	收購比例(%)	移 轉 對 價
捷智公司	資訊軟體服務	106年1月3日	86.86	\$ <u>51,698</u>

合併公司以現金 51,698 仟元收購捷智公司係為繼續擴充合併公司資訊軟體服務之營運。

### (二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	捷 智 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 16,384
無活絡市場之債務工具投資—流動	1,500
應收帳款及其他應收款	25,137
其他流動資產	113

(接次頁)

(承前頁)

	<u>捷智公司</u>
非流動資產	
不動產、廠房及設備	\$ 4,412
其他無形資產	16,240
其他非流動資產	2,457
流動負債	
應付票據	( 302)
應付帳款	( 1,313)
其他應付款	( 13,614)
本期所得稅負債	( 703)
預收款項及其他流動負債	( 502)
	<u>\$ 49,809</u>

(三) 因收購產生之商譽

	<u>捷智公司</u>
移轉對價	\$ 51,698
加：非控制權益（捷智公司之 13.14% 所有權權益）	6,546
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	( 49,809)
因收購產生之商譽	<u>\$ 8,435</u>

收購捷智公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及捷智公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(四) 取得子公司之淨現金流出

	<u>捷智公司</u>
現金支付之對價	\$ 51,698
減：取得之現金及約當現金餘額	( 16,384)
	<u>\$ 35,314</u>

(五) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之經營成果如下：

	<u>捷智公司</u>
營業收入	\$ 44,961
本期淨損	( \$ 2,157)

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，106年1月1日至9月30日合併公司擬制營業收入為193,607仟元，擬制淨損為2,014仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購捷智公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已按企業合併原始會計處理時之無形資產公允價值作為攤銷費用計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算攤銷費用。

#### 二八、營業租賃協議

合併公司於98年間向經濟部加工出口區承租高雄軟體園區之國有土地一筆，租賃期間為20年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 80	\$ 80	\$ 80
1~5年	321	321	321
超過5年	482	542	562
	<u>\$ 883</u>	<u>\$ 943</u>	<u>\$ 963</u>

#### 二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

#### 三十、金融工具

##### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

##### (二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具（107及106年9月30日：無）



## 公允價值層級

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生性金融資產	\$ 998	\$ -	\$ -	\$ 998

107年及106年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

### (三) 金融工具種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易放款及應收款(註1)	\$ -	\$ 998	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	104,032	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註3)	146,210	132,509	123,989

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及受限制銀行存款等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及受限制銀行存款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(含一年內到期)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司已依業務性質及風險程度與廣度執行適當之風險管理與控制作業。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日持有非功能性貨幣計價之金融資產及負債資訊請參閱附註三三。由於受匯率變動之影響不大，故無呈列敏感性分析。

### (2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由浮動利率金融負債部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 888	\$ 888	\$ 1,658
具現金流量利率風險			
—金融資產	50,571	62,967	58,837
—金融負債	95,151	68,964	74,701

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 167 仟元，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 59 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用狀況。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險，另合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，故其信用風險尚屬有限。於資產負債表日，合併公司最大信用風險金額與帳列金融資產之帳面金額相當。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及銀行融資額度以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年9月30日

	要求即付或 短於1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 18,906	\$ 1,338	\$ 547
浮動利率工具	<u>62,619</u>	<u>25,108</u>	<u>7,424</u>
	<u>\$ 81,525</u>	<u>\$ 26,446</u>	<u>\$ 7,971</u>

106年12月31日

	要求即付或 短於1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 27,683	\$ 622	\$ 641
浮動利率工具	<u>55,955</u>	<u>5,014</u>	<u>7,995</u>
	<u>\$ 83,638</u>	<u>\$ 5,636</u>	<u>\$ 8,636</u>

106年9月30日

	要求即付或 短於1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 21,049	\$ 653	\$ 673
浮動利率工具	<u>59,952</u>	<u>6,565</u>	<u>8,184</u>
	<u>\$ 81,001</u>	<u>\$ 7,218</u>	<u>\$ 8,857</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司於資產負債表日之銀行未動用之融資額度如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
銀行借款額度			
—未動用金額	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 31,000</u>	<u>\$ 27,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之重大交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
財宏科技股份有限公司	關聯企業
經貿聯網科技股份有限公司	本公司之董事
承欣投資有限公司	本公司之董事
群發投資有限公司	董事長相同

(二) 營業收入

關係人類別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 512	\$ -	\$ 512	\$ -
本公司之董事	-	49	2,597	64
	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 3,109</u>	<u>\$ 64</u>

合併公司對關係人之價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 營業成本

關係人類別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 1,112</u>	<u>\$ 333</u>

合併公司對關係人之勞務成本係專案顧問服務。

(四) 合約資產

關係人類別	107年9月30日
本公司之董事	<u>\$ 1,779</u>

107年1月1日至9月30日因關係人產生之合約資產並未提列備抵損失。

(五) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	關聯企業	\$ 582	\$ -	\$ -
	本公司之董事	-	582	123
		<u>\$ 582</u>	<u>\$ 582</u>	<u>\$ 123</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(六) 應付帳款 (106年12月31日：無)

帳列項目	關係人類別	107年9月30日	106年9月30日
應付帳款	關聯企業	\$ 140	\$ 29

(七) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入	本公司之董事 董事長相同	\$ 3 6	\$ 3 6	\$ 9 17	\$ 9 10
		<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 19</u>
管理費用—其他費用	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 20	\$ 35

帳列項目	關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
存出保證金	關聯企業	\$ 336	\$ 126	\$ 126
存入保證金	關聯企業	\$ 173	\$ -	\$ -
其他流動負債	董事長相同	\$ 4	\$ 4	\$ 4

合併公司與關聯企業存出保證金及存入保證金，分別為系統建置專案收入之履約保證金及押標金。

(八) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,149	\$ 4,736	\$ 14,320	\$ 14,918
退職後福利	163	202	460	478
股份基礎給付	6	73	83	312
	<u>\$ 6,318</u>	<u>\$ 5,011</u>	<u>\$ 14,863</u>	<u>\$ 15,708</u>

本公司董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為銀行借款及專案服務履約保證之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
存出保證金(帳列其他流動資產及其他非流動資產)	\$ 5,631	\$ 1,854	\$ 3,902
受限制銀行存款(帳列其他流動資產)	3,600	3,920	3,617
採用權益法之投資	35,424	35,277	36,547
不動產、廠房及設備	10,993	11,201	11,270
投資性不動產	10,873	11,078	11,146
	<u>\$ 66,521</u>	<u>\$ 63,330</u>	<u>\$ 66,482</u>

### 三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	40	30.525	(美元：新台幣)	\$	1,221		
日 圓		1,638	0.269	(日圓：新台幣)		441		
					\$	<u>1,662</u>		

106年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	40	29.760	(美元：新台幣)	\$	1,190		
日 圓		1,638	0.264	(日圓：新台幣)		433		
					\$	<u>1,623</u>		

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美 元		81	29.760	(美元：新台幣)	\$	<u>2,431</u>		

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	40	30.260	(美元：新台幣)	\$	1,209		
日 圓		1,638	0.269	(日圓：新台幣)		441		
					\$	<u>1,650</u>		

合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益分別為淨利益 85 仟元及淨損失 215 仟元。由於交易不重大，故未按外幣別揭露兌換損益。

#### 三四、附註揭露事項

##### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表一。

##### (三) 大陸投資資訊：無。

#### 三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司係屬從事資訊系統整合服務之單一營運部門，故無須揭露。



普瑪資訊股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本	始 期	投 資 上 期	全 期	額 未 股	本 期		有 限 公 司 利 益	本 期 認 利 之 益	備 註	
									數 比	額				
普瑪資訊股份有限公司	財宏科技股份有限公司	台北市	資訊軟體服務	\$	79,369	\$	79,369	4,590,000	20.86%	\$	1,496	\$	312	註 1
普瑪資訊股份有限公司	捷智商訊科技股份有限公司	台北市	資訊軟體服務		74,818		74,818	3,438,530	85.96%		7,221		5,071	註 2

註 1：係依該公司 107 年第 3 季未經會計師核閱之財務報告計算，部分投資關聯企業之股權已作為銀行借款之擔保品，請參閱附註十七及三二。  
 註 2：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。